



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 福留八ム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務経理部 経理担当部長 (氏名) 深町 誠

TEL 082-278-6161

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,290	3.2	11		12	83.7	0	99.8
30年3月期第1四半期	6,496	3.4	55	0.2	76	21.0	129	159.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 27百万円 (93.2%) 30年3月期第1四半期 403百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.10	
30年3月期第1四半期	38.88	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,948	6,692	37.3
30年3月期	17,559	6,714	38.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,691百万円 30年3月期 6,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,470	2.8	155	43.7	170	34.1	100	35.4	29.41
通期	27,000	3.7	310	72.4	350	59.9	210	1.6	61.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,400,000 株	30年3月期	3,400,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	62,725 株	30年3月期	62,725 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,337,275 株	30年3月期1Q	3,337,465 株

平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、働き方改革の動向や消費税増税等の将来不安からくる節約志向、さらには原油価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の低価格・節約志向が根強く残るなか、一部供給原料の値上がりに伴う製造コスト等の上昇や人手不足等による労働コスト・物流費の上昇、さらに国内牛肉相場の高値継続もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映エリアをさらに拡大し、販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズに加え、オリジナル商品「花ソーセージ」などの重点商品の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費者の節約・低価格志向や競合他社との価格競争の激化などにより、62億90百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。利益につきましては、国内牛肉相場の高値継続や製造コストや物流コスト等の上昇などにより、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業利益55百万円)、経常利益は12百万円(前年同四半期比83.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円(前年同四半期比99.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、CM放映の効果による「JAS特級あらびきポークウインナー」や厚みにこだわり、ふっくらジューシーに仕上げた新商品の「肉厚ハンバーグ」が堅調に推移いたしました。また、「JAS上級あらびきポークウインナー」は、広島工場製品では「あふれる味覚」をキャッチフレーズに、熊本工場製品では「くまモン」をデザインに使用したパッケージが堅調に推移いたしました。全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や動力費等、製造コストの上昇により前期を下回りました。

その結果、売上高は28億11百万円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1億20百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、生産頭数の減少による高値継続のなか、市場ニーズに合った商品提案を積極的におこない、販売量は微増となりました。国産豚肉は、前年に比べ安値の相場で推移いたしましたが、競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。また、輸入ミートにおきましては、輸入牛肉、輸入豚肉とも国産牛肉、国産豚肉からの代替需要はありましたが、競争激化により売上高、販売量とも微減いたしました。

その結果、売上高は34億78百万円(前年同四半期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同四半期比67.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加の179億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少の74億60百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金1億18百万円、商品及び製品1億77百万円、原材料及び貯蔵品67百万円の増加と現金及び預金4億18百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加の104億88百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定3億88百万円、投資有価証券36百万円の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加の112億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加の84億29百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億23百万円、その他流動負債2億62百万円の増加及び賞与引当金90百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少の28億26百万円となりました。主な要因は、長期借入金70百万円及び退職給付に係る負債31百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少の66億92百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金22百万円の増加と利益剰余金49百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想の変更はしておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	2,818
受取手形及び売掛金	3,022	3,140
商品及び製品	932	1,109
仕掛品	54	66
原材料及び貯蔵品	231	299
その他	23	41
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	7,487	7,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106	2,086
機械装置及び運搬具(純額)	655	671
土地	3,625	3,625
リース資産(純額)	240	231
建設仮勘定	-	388
その他	40	39
有形固定資産合計	6,666	7,044
無形固定資産	53	46
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860	2,897
繰延税金資産	272	281
その他	373	372
貸倒引当金	△153	△153
投資その他の資産合計	3,353	3,397
固定資産合計	10,072	10,488
資産合計	17,559	17,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	2,865
短期借入金	4,440	4,480
未払法人税等	64	43
賞与引当金	183	92
その他	683	946
流動負債合計	7,913	8,429
固定負債		
長期借入金	447	377
役員退職慰労引当金	312	317
退職給付に係る負債	1,977	1,945
その他	193	185
固定負債合計	2,931	2,826
負債合計	10,845	11,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,525	1,475
自己株式	△80	△80
株主資本合計	5,640	5,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,180
退職給付に係る調整累計額	△84	△79
その他の包括利益累計額合計	1,073	1,100
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,714	6,692
負債純資産合計	17,559	17,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,496	6,290
売上原価	5,273	5,143
売上総利益	1,222	1,146
販売費及び一般管理費	1,167	1,158
営業利益又は営業損失(△)	55	△11
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	21
不動産賃貸料	13	14
その他	10	11
営業外収益合計	43	47
営業外費用		
支払利息	16	16
不動産賃貸費用	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	22	23
経常利益	76	12
特別利益		
固定資産売却益	120	—
特別利益合計	120	—
税金等調整前四半期純利益	196	12
法人税、住民税及び事業税	97	32
法人税等調整額	△30	△20
法人税等合計	66	12
四半期純利益	129	0
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	0

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	129	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	22
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	274	27
四半期包括利益	403	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	27
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,862	3,633	6,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,862	3,633	6,496
セグメント利益	147	45	193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	193
全社費用(注)	△138
四半期連結損益計算書の営業利益	55

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,811	3,478	6,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,811	3,478	6,290
セグメント利益	120	14	135

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	135
全社費用(注)	△147
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△11

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。